

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防災ボランティアコーディネーターの養成事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	課長補佐(社会・障害福祉係担当) 入木 真実	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4	
	項				単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援	コード	2 2 4 3	
		社会福祉			単位施策(小)	ボランティアコーディネート機能の充実	コード	2 2 4 3 2	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	防災ボランティアに関心のある市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	防災ボランティアコーディネーターを養成し、いざ災害が発生した際の災害ボランティアセンターの設置をスムーズに行えるように備える。				
1-5 事務事業の内容	防災ボランティアコーディネーターを養成するための養成講座を開催し、また、フォローアップ研修を実施することで、その知識の向上を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	社会福祉協議会に防災ボランティアコーディネーター養成講座を委託し、その養成及び育成を図った。	東海地震などの防災対策の必要性が言われている。		いつおこるか分からない災害に備えるためにも、防災ボランティアコーディネーターの養成は必要である。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	防災ボランティアコーディネーター数(人)		80(人)	130(人)	防災ボランティアコーディネーター養成講座を受講し、修了証を発行した人数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	26									
	人件費 c(千円)	100									
	合計コスト d(b+c)(千円)	67									
	単位コスト d/a(千円)	167	1人当たり6千円	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

- ・平成17年度から社会福祉協議会(とよあけ災害ボランティアネットワーク)へ講座開催を委託している。
- ・修了者数17年度22人が修了。平成18年度は26人が修了。今後平成22年度まで実施予定。
- ・平成16年度以前は県が実施した愛知防災ボランティアコーディネーター養成講座を修了した数31人。
- ・直接事業費は市の委託料分100千円、人件費は0.01人分を計上。6,702千円×0.01人=67千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	79(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	60.8(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	災害ボランティアセンターを運営するために必要な人員を確保するためにも、防災ボランティアコーディネーター養成は不可欠である。	災害ボランティアセンターを理解するためにも、職員の養成講座受講を図る。	18年度は職員1名が養成講座を修了した。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		